

問題 87 キャッシュ・フロー計算書 (1)

次の資料にもとづいて、問1. 直接法によるキャッシュ・フロー計算書および問2. 間接法によるキャッシュ・フロー計算書を「営業活動によるキャッシュ・フロー」まで作成しなさい。

■資料■

	前期末	当期末		前期末	当期末
受取手形	1,430	1,540	支払手形	810	750
売掛金	680	720	買掛金	800	750
貸倒引当金	△ 30	△ 50	未払法人税等	100	200
商品	880	930			

I 売上高		16,000
II 売上原価		8,900
売上総利益		7,100
III 販売費及び一般管理費		
1. 営業費	1,200	
2. 給料	1,300	
3. 減価償却費	780	
4. 貸倒引当金繰入	20	3,300
営業利益		3,800
IV 営業外収益		
1. 受取利息		250
V 営業外費用		
1. 支払利息	350	
2. 手形売却損	50	400
経常利益		3,650
VI 特別損失		
1. 固定資産売却損		600
税引前当期純利益		3,050
法人税、住民税及び事業税		1,500
当期純利益		1,550

問1. 直接法による場合

(単位:円)

I 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業収入	()
商品の仕入による支出	()
人件費の支出	()
その他の営業支出	()
小計	()
利息及び配当金の受取額	()
利息の支払額	()
[]	()
営業活動によるキャッシュ・フロー	()

問2. 間接法による場合

(単位:円)

I 営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前当期純利益	()
減価償却費	()
貸倒引当金の増加額	()
受取利息及び受取配当金	()
支払利息	()
固定資産売却損	()
売上債権の増加額	()
棚卸資産の増加額	()
仕入債務の減少額	()
小計	()
利息及び配当金の受取額	()
利息の支払額	()
[]	()
営業活動によるキャッシュ・フロー	()

〈期中取引等〉

1. 商品売買等

- (1) 当社は単一商品の売買を営んでおり、仕入取引はすべて掛けにより、また、売上取引は掛けおよび他社振出約束手形の受取りにより行っている。売上債権、仕入債務の増減は以下のとおりである。(単位：円)

	期首残高	増 加	減 少	期末残高
受 取 手 形	1,430	8,160	8,050	1,540
売 掛 金	680	13,160	13,120	720
支 払 手 形	810	3,200	3,260	750
買 掛 金	800	8,950	9,000	750

- (2) 買掛金決済のために小切手 3,800円および約束手形 3,200円を振り出し、他社振出約束手形 1,000円を裏書譲渡している。
- (3) 売掛金決済として小切手 6,800円および他社振出約束手形 5,320円を受け取っている。
- (4) 掛決済のために得意先宛仕入先指図為替手形 1,000円を振り出している。
- (5) 商品の期末時価は簿価と一致している。
- (6) 手形額面 2,000円を割り引き、割引料 50円が差し引かれた手取金を当座預金としている。
2. 剰余金の処分により配当 800円が行われた。
3. 上記以外に係る取引の収支は当座預金によって行われており、経過勘定や未払金、未収金等は一切ない。
4. 保証債務については考慮しない。
5. キャッシュ・フローの減少となる場合には、数字の前に△の符号を付けること。

問題 88 キャッシュ・フロー計算書 (2)

以下の資料をもとに、問1. 直接法および問2. 間接法によるキャッシュ・フロー計算書を作成しなさい。なお、間接法の場合については「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分のみでよい。ただし、受取配当金、受取利息、支払利息は「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載するものとする。

■資料■

科目	前期	当期	科目	前期	当期
現金	1,930	3,600	買掛金	1,240	1,920
売掛金	1,380	1,710	短期借入金	1,000	810
貸倒引当金	△ 60	△ 80	未払金	120	100
有価証券	2,500	2,620	未払法人税等	300	800
商品	1,050	1,130	資本金	10,000	11,000
未収利息	30	20	利益準備金	800	880
備品	7,500	8,200	繰越利益剰余金	1,200	2,120
減価償却累計額	△ 1,500	△ 2,100			
貸付金	1,830	2,530			
	14,660	17,630		14,660	17,630

I 売上高	24,000
II 売上原価	14,600
売上総利益	9,400
III 販売費及び一般管理費	
1. 営業費	2,590
2. 給与	2,950
3. 貸倒引当金繰入	20
4. 減価償却費	750
営業利益	6,310
IV 営業外収益	
1. 受取利息配当金	120
2. 有価証券売却益	300
3. 為替差益	40
IV 営業外収益	460
V 営業外費用	
1. 支払利息	200
経常利益	3,350
VI 特別損失	
1. 固定資産売却損	50
税引前当期純利益	3,300
法人税、住民税及び事業税	1,500
当期純利益	1,800

- (注)
1. 当期に有価証券(売買目的)の取得と売却があり、売却時の簿価は、1,200円である。
 2. 当期首に備品の取得と売却があり、売却時の簿価は、350円(取得原価500円-減価償却累計額150円)である。
 3. 未払金はすべて備品の購入代価である。
 4. 当期に新規貸付け1,000円と回収?円があった。
 5. 当期に新規借入れ850円と返済1,000円があった。
 6. 為替差益は、短期借入金の期末換算替えによるものである。
 7. 当期に増資1,000円を行っている。
 8. 当期に剰余金の処分として、剰余金の配当800円を行い、会社法規定の額を利益準備金に繰り入れている。
 9. 売上、仕入はすべて掛けによる取引である。
 10. 上記以外の取引は、すべて現金決済している。
 11. キャッシュ・フローの減少となる場合には、数字の前に△の符号を付けること。

問題 88

問1. 直接法による場合

(単位：円)

I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
営業収入	()
商品の仕入による支出	()
人件費の支出	()
その他の営業支出	()
小計	()
利息及び配当金の受取額	()
利息の支払額	()
法人税等の支払額	()
営業活動によるキャッシュ・フロー	()
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	()
有価証券の売却による収入	()
有形固定資産の取得による支出	()
有形固定資産の売却による収入	()
貸付けによる支出	()
貸付金の回収による収入	()
投資活動によるキャッシュ・フロー	()
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	()
短期借入金の返済による支出	()
株式の発行による収入	()
配当金の支払額	()
財務活動によるキャッシュ・フロー	()
IV 現金及び現金同等物の増加額	()
V 現金及び現金同等物の期首残高	()
VI 現金及び現金同等物の期末残高	()

問2. 間接法による場合

(単位：円)

I 営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前当期純利益	()
減価償却費	()
貸倒引当金の増加額	()
受取利息及び受取配当金	()
有価証券売却益	()
為替差益	()
支払利息	()
固定資産売却損	()
売上債権の増加額	()
棚卸資産の増加額	()
仕入債務の増加額	()
小計	()
利息及び配当金の受取額	()
利息の支払額	()
法人税等の支払額	()
営業活動によるキャッシュ・フロー	()

解答

問1. 直接法による場合 (単位:円)

I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
営業収入	(13,800)
商品の仕入による支出	(△ 7,060)
人件費の支出	(△ 1,300) ⁰¹⁾
その他の営業支出	(△ 1,200)
小計	(4,240) ⁰²⁾
利息及び配当金の受取額	(250)
利息の支払額	(△ 350)
[法人税等の支払額]	(△ 1,400)
営業活動によるキャッシュ・フロー	(2,740)

01) 人件費 = 1,300円
給料
02) 小計以下は、直接法と間接法で同じとなります。

問2. 間接法による場合 (単位:円)

I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	(3,050)
減価償却費	(780)
貸倒引当金の増加額	(20)
受取利息及び受取配当金	(△ 250)
支払利息	(350)
固定資産売却損	(600)
売上債権の増加額	(△ 150)
棚卸資産の増加額	(△ 50)
仕入債務の減少額	(△ 110)
小計	(4,240) ⁰³⁾
利息及び配当金の受取額	(250)
利息の支払額	(△ 350)
[法人税等の支払額]	(△ 1,400)
営業活動によるキャッシュ・フロー	(2,740)

03) 小計以下は、直接法と間接法で同じとなります。

解説

問1.

1. 営業収入 = $\frac{6,800\text{円}}{\text{売掛金決済}} + \frac{5,050\text{円}}{\text{手形決済}} + \frac{(2,000\text{円} - 50\text{円})}{\text{手形割引}} = 13,800\text{円}$

売掛金		受取手形	
期首 680円	現金預金 6,800円	期首 1,430円	現金預金 ⁰⁵⁾ 5,050円
売上 13,160円	受取手形 5,320円	売上 2,840円 ⁰⁴⁾	割引 2,000円
	為替手形 1,000円	売掛金 5,320円	裏書 1,000円
	期末 720円		期末 1,540円

04) $\frac{16,000\text{円}}{\text{売上}} - \frac{13,160\text{円}}{\text{掛売上}} = 2,840\text{円}$
手形売上
05) 貸借差額

2. 商品の仕入による支出 = $\frac{3,800\text{円}}{\text{買掛金決済}} + \frac{3,260\text{円}}{\text{手形決済}} = 7,060\text{円}$

支払手形		買掛金		棚卸資産	
現金預金 3,260円	期首 810円	現金預金 3,800円	期首 800円	期首 880円	売上原価 8,900円 (P/Lより)
	買掛金 3,200円	支払手形 3,200円	仕入 8,950円	仕入 8,950円	
		裏書手形 1,000円			
		為替手形 1,000円			
		期末 750円			期末 930円

$$3. \text{ 法人税等の支払額} = \frac{100\text{円}}{\text{期首}} + \frac{1,500\text{円}}{\text{法人税}} - \frac{200\text{円}}{\text{期末}} = 1,400\text{円}^{06)}$$

06)

未払法人税等	
現金預金	期首 100円
1,400円	当期法人税 1,500円
期末 200円	

問2.

1. 売上債権の増加額

$$\text{期首残高} = \frac{1,430\text{円}}{\text{受取手形}} + \frac{680\text{円}}{\text{売掛金}} = 2,110\text{円}$$

$$\text{期末残高} = \frac{1,540\text{円}}{\text{受取手形}} + \frac{720\text{円}}{\text{売掛金}} = 2,260\text{円}$$

$$\text{売上債権の増加額} = 2,260\text{円} - 2,110\text{円} = 150\text{円}$$

2. 棚卸資産の増加額

$$\frac{930\text{円}}{\text{当期末残高}} - \frac{880\text{円}}{\text{前期末残高}} = 50\text{円}$$

3. 仕入債務の減少額

$$\text{期首残高} = \frac{810\text{円}}{\text{支払手形}} + \frac{800\text{円}}{\text{買掛金}} = 1,610\text{円}$$

$$\text{期末残高} = \frac{750\text{円}}{\text{支払手形}} + \frac{750\text{円}}{\text{買掛金}} = 1,500\text{円}$$

$$\text{仕入債務の減少額} = \frac{1,500\text{円}}{\text{期末残高}} - \frac{1,610\text{円}}{\text{期首残高}} = \triangle 110\text{円}$$

解答

問1. 直接法による場合

(単位：円)

I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
営業収入	(23,670)
商品の仕入による支出	(△ 14,000)
人件費の支出	(△ 2,950)
その他の営業支出	(△ 2,590)
小計	(4,130)
利息及び配当金の受取額	(130)
利息の支払額	(△ 200)
法人税等の支払額	(△ 1,000)
営業活動によるキャッシュ・フロー	(3,060)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	(△ 1,320)
有価証券の売却による収入	(1,500)
有形固定資産の取得による支出	(△ 1,220)
有形固定資産の売却による収入	(300)
貸付けによる支出	(△ 1,000)
貸付金の回収による収入	(300)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(△ 1,440)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	(850)
短期借入金の返済による支出	(△ 1,000)
株式の発行による収入	(1,000)
配当金の支払額	(△ 800)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(50)
IV 現金及び現金同等物の増加額	(1,670)
V 現金及び現金同等物の期首残高	(1,930)
VI 現金及び現金同等物の期末残高	(3,600)

問2. 間接法による場合

(単位：円)

I 営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前当期純利益	(3,300)
減価償却費	(750)
貸倒引当金の増加額	(20)
受取利息及び受取配当金	(△ 120)
有価証券売却益	(△ 300)
為替差益	(△ 40)
支払利息	(200)
固定資産売却損	(50)
売上債権の増加額	(△ 330)
棚卸資産の増加額	(△ 80)
仕入債務の増加額	(680)
小計	(4,130)
利息及び配当金の受取額	(130)
利息の支払額	(△ 200)
法人税等の支払額	(△ 1,000)
営業活動によるキャッシュ・フロー	(3,060)

解説

問1. 直接法による場合

1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

<table border="1"> <tr><th colspan="2">売掛金</th></tr> <tr><td>期首 1,380</td><td>回収 (営業収入) 23,670</td></tr> <tr><td>売上高 24,000</td><td>(差額) <差額></td></tr> <tr><td></td><td>期末 1,710</td></tr> </table>	売掛金		期首 1,380	回収 (営業収入) 23,670	売上高 24,000	(差額) <差額>		期末 1,710	<table border="1"> <tr><th colspan="2">買掛金</th></tr> <tr><td>支出 (仕入支出) 14,000</td><td>期首 1,240</td></tr> <tr><td>(差額) <差額></td><td>仕入 14,680</td></tr> <tr><td>期末 1,920</td><td></td></tr> </table>	買掛金		支出 (仕入支出) 14,000	期首 1,240	(差額) <差額>	仕入 14,680	期末 1,920		<table border="1"> <tr><th colspan="2">商品</th></tr> <tr><td>期首 1,050</td><td>売上原価 14,600</td></tr> <tr><td>仕入 14,680</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>期末 1,130</td></tr> </table>	商品		期首 1,050	売上原価 14,600	仕入 14,680			期末 1,130
売掛金																										
期首 1,380	回収 (営業収入) 23,670																									
売上高 24,000	(差額) <差額>																									
	期末 1,710																									
買掛金																										
支出 (仕入支出) 14,000	期首 1,240																									
(差額) <差額>	仕入 14,680																									
期末 1,920																										
商品																										
期首 1,050	売上原価 14,600																									
仕入 14,680																										
	期末 1,130																									
<table border="1"> <tr><th colspan="2">受取利息配当金</th></tr> <tr><td>前期末収 30</td><td>収入 130</td></tr> <tr><td>受取利息 120</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>当期末収 20</td></tr> </table>	受取利息配当金		前期末収 30	収入 130	受取利息 120			当期末収 20	<table border="1"> <tr><th colspan="2">未払法人税等</th></tr> <tr><td>支払 1,000</td><td>期首 300</td></tr> <tr><td></td><td>当期法人税等 1,500</td></tr> <tr><td>期末 800</td><td></td></tr> </table>	未払法人税等		支払 1,000	期首 300		当期法人税等 1,500	期末 800										
受取利息配当金																										
前期末収 30	収入 130																									
受取利息 120																										
	当期末収 20																									
未払法人税等																										
支払 1,000	期首 300																									
	当期法人税等 1,500																									
期末 800																										

- ・人件費支出 2,950円：給与 2,950円
- ・その他の営業支出 2,590円：営業費 2,590円
- ・利息の支払額 200円：支払利息 200円

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

・有価証券の取得または売却

有価証券	
期首残高 2,500	売却 1,200
取得 1,320	期末残高 2,620
3,820	3,820

有価証券の取得による支出：1,320円
有価証券の売却による収入：1,500円

現金	1,500	有価証券	1,200
		↑ 有価証券売却益	300
		貸方合計より	

・備品の取得または売却

備品	
期首残高 7,500	売却 500
購入 1,200	期末残高 8,200
8,700	8,700

備品の取得による支出：
購入1,200円 + 未払金の減少高20円 = 1,220円

備品の売却による収入：300円		
減価償却累計額 150	備品	500
現金 300	← 貸借差額	
固定資産売却損 50		

・貸付金の収入と支出

貸付金	
支払 1,220	期首残高 120
期末残高 100	購入 1,200
1,320	1,320

貸付けによる支出：1,000円
貸付金回収による収入：差額より300円

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

・短期借入金の収入と返済

短期借入金	
返済 1,000	期首残高 1,000
為替差益 40	借入 850
期末残高 810	
1,850	1,850

短期借入れによる収入：850円
短期借入金の返済による支出：1,000円

・株式の発行による収入

資本金	
期末残高 11,000	期首残高 10,000
	増資 1,000
11,000	11,000

株式発行による収入：1,000円

・配当金の支払額 800円：剰余金の配当 800円

問2. 間接法による場合

1. 営業活動によるキャッシュ・フロー (小計まで)

- ・貸倒引当金増加額 20円 = 当期 80円 - 前期 60円
- ・売上債権の増加額 330円 = 当期 1,710円 - 前期 1,380円 資産の増加 → 減算
- ・棚卸資産の増加額 80円 = 当期 1,130円 - 前期 1,050円 資産の増加 → 減算
- ・仕入債務の増加額 680円 = 当期 1,920円 - 前期 1,240円 負債の増加 → 加算

2. 小計以下

直接法と同じになります。